



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
 コード番号 7804 URL https://www.bandp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田山 朋弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801
 四半期報告書提出予定日 2023年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	1,558	11.2	220	30.8	220	30.9	149	49.8
2022年10月期第2四半期	1,401	8.4	168	11.6	168	6.4	99	△7.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	65.06	64.92
2022年10月期第2四半期	43.43	—

(注) 2022年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	3,596		2,993			83.2
2022年10月期	3,517		2,916			82.9

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 2,993百万円 2022年10月期 2,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	9.8	409	8.8	409	8.5	262	9.0	114.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年10月期 2 Q	2,300,000株	2022年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期 2 Q	288株	2022年10月期	5,239株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年10月期 2 Q	2,296,194株	2022年10月期 2 Q	2,295,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容及び四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、四半期決算説明会に代えて、2023年6月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明動画を当社ウェブサイトにて配信いたします。

なお、四半期決算補足説明資料については、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢による不安定な国際情勢が継続しており、資源価格の高騰、それによる電力料金の高騰、また、円安の進行により、先行きが不透明な状況が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症に関する規制が緩和され、人流の増加に伴い経済活動の正常化が進んでおります。

当社は、アフターコロナを見据えて着実な成長を図るため、第1四半期会計期間より、従来の①インクジェットプリント事業、②デジタルサイネージ事業、③デジタルプロモーション事業の3区分を、①セールスプロモーション事業、②ウェブプロモーション事業の2区分に再編し、シェア拡大、機能拡大、及び、領域拡大の3つの戦略を実行してまいりました。

セールスプロモーション事業においては、シェア拡大のため、2022年11月に京都営業所を開設し、アフターコロナにおけるインバウンド増による販促広告需要の獲得のため、並びに、2025年の大阪万博開催による販促広告需要を視野に入れ、関西エリアの営業の強化を図りました。また、名古屋、福岡の両拠点では、営業人員を増強して体制の強化を行い、さらに、主要な事業拠点である大阪、東京、横浜の各エリアでは、営業部門において情報や知識の共有・連携を強化することにより人材育成効果の最大化を図ると同時に、顧客満足度の向上に努めております。当第2四半期会計期間においては、3月の年度末に向けて国内企業の販売促進活動が活発化したことに加えて、消費活動の拡大や人流の増加に伴い商業施設やイベント関連の広告の需要が増加し、当社の主力であるインクジェットプリントの売上は好調に推移いたしました。

機能拡大については、当社が主として扱っている多品種少量生産型のインクジェットプリントに加えて、第1四半期会計期間より、オフセット印刷、シルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型の案件に対応する社内制作体制及び外注先との協業体制を構築し、順調に売上を伸ばしております。また、デジタルサイネージ事業においては、当第2四半期会計期間において大型の案件を受注するとともに、映像を配信できるCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の受注拡大に努めております。

領域拡大については、第1四半期会計期間より、成長市場とされるキャラクタービジネス市場において、インクジェットプリント事業で培ってきた印刷ノウハウや保有設備を活用し、オーダーグッズ制作に参入いたしました。キャラクターグッズを扱う法人やコンテンツホルダーとの連携を見据えて、まずは既存顧客を中心に販売促進用グッズの受注生産を行い、着実に実績を積んでおります。

その他、生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築するべく、生産性向上に繋がる設備投資の実行、制作知識の共有や検品の強化による品質管理の向上、材料費高騰への対応として代替品への切り替えや新素材の発掘を進めております。

ウェブプロモーション事業においては、デジタルプロモーション事業で培ったネットショップの運営サポートを自社ECサイトの運営に活かすべく、第1四半期会計期間より自社ECサイトの運営とデジタルプロモーション事業を統合しました。また、2022年8月に開設したサインディスプレイ専門サイト「インクイット」に加え、オンリーワンのオリジナルグッズが作れるサイト「オーダーグッズラボ」を2月1日にオープンし、受注を伸ばしております。

以上の結果、売上高は過去最高の1,558,880千円（前年同期比11.2%増加）となりました。一方、固定費の抑制により営業利益は220,027千円（前年同期比30.8%増加）、経常利益は220,741千円（前年同期比30.9%増加）、四半期純利益は149,385千円（前年同期比49.8%増加）となりました。四半期純利益が前年同期と比較して大きく増益となったのは、前年同期に役員退職慰労金の打切り支給をご承認いただいたことに伴い、役員退職慰労引当金の引当対象外である功労金23,550千円を特別損失に計上したためです。

第2四半期までの業績は期初想定を上回る勢いで進捗しております。例年は、第2四半期にあったゴールデンウィークをにらんだ広告需要がなくなることから第3四半期は受注が落ち着き、再び第4四半期に受注が拡大する傾向にあります。このため、第4四半期における受注拡大の実現に向けて、第3四半期に営業部門において人材採用を積極的に進めて営業機能の強化を図り、また、制作部門では横浜と大阪における最新カットマシンの増設により生産機能の拡大及び生産効率の向上を実現し、組織体制を強化いたします。

なお、当社はインクジェットプリントを主力とするセールスプロモーション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,310,582千円（前事業年度末は3,245,503千円）となり、65,078千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、売上の増加により売上債権が56,648千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、286,269千円（前事業年度末は272,334千円）となり、13,935千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、設備投資による増加が減価償却による減少を上回ったためであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、450,849千円（前事業年度末は447,714千円）となり、3,135千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期に係る納税の影響で未払法人税等や未払消費税等が減少したものの、取引量の拡大や第2四半期末日が金融機関休業日だった影響により買掛金や預り金等の債務が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、152,103千円（前事業年度末は153,278千円）となり、1,174千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、退任監査役に対して役員退職慰労金を支給したことにより長期未払金が減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,993,898千円（前事業年度末は2,916,845千円）となり、77,053千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、剰余金の配当による78,021千円の減少があったものの、四半期純利益149,385千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,486,144千円となり、前事業年度末から13,790千円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は108,215千円（前年同期比25.7%増加）となりました。これは主に、売上債権の増額56,648千円、法人税等の支払額94,974千円の資金減少要因があったものの、税引前四半期純利益220,333千円の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は43,922千円（前年同期は26,889千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が43,595千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は78,083千円（前年同期は83,883千円の減少）となりました。これは主に剰余金の配当によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期通期の業績予想につきましては、2022年12月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

ただし、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に見直されたことにより、今後新型コロナウイルス感染症による影響は限定的だと考えますが、引き続き状況を注視してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499,934	2,486,144
受取手形	44,590	55,076
電子記録債権	53,076	118,746
売掛金	609,271	589,763
仕掛品	6,548	21,577
原材料	8,054	11,349
貯蔵品	70	190
前払費用	23,285	27,570
その他	672	163
流動資産合計	3,245,503	3,310,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,232	50,768
機械及び装置	460,553	464,243
工具、器具及び備品	15,424	14,215
リース資産	8,102	—
その他	3,584	35,580
減価償却累計額	△449,325	△454,733
有形固定資産合計	88,571	110,074
無形固定資産		
ソフトウェア	8,514	7,148
のれん	19,513	17,057
顧客関連資産	5,117	2,453
無形固定資産合計	33,145	26,659
投資その他の資産		
出資金	60	10
敷金	81,239	80,875
破産更生債権等	3,625	3,618
長期前払費用	1,206	537
繰延税金資産	68,111	68,111
貸倒引当金	△3,625	△3,618
投資その他の資産合計	150,617	149,535
固定資産合計	272,334	286,269
資産合計	3,517,837	3,596,851

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,164	205,566
未払金	19,305	22,318
未払費用	33,591	42,540
未払法人税等	106,497	81,909
未払消費税等	45,212	33,450
預り金	7,844	20,095
賞与引当金	37,516	42,911
役員賞与引当金	3,525	—
リース債務	490	—
その他	1,567	2,056
流動負債合計	447,714	450,849
固定負債		
長期末払金	145,450	144,250
資産除去債務	7,828	7,853
固定負債合計	153,278	152,103
負債合計	600,992	602,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金	276,009	276,763
利益剰余金	2,360,069	2,431,433
自己株式	△5,233	△299
株主資本合計	2,916,845	2,993,898
純資産合計	2,916,845	2,993,898
負債純資産合計	3,517,837	3,596,851

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	1,401,705	1,558,880
売上原価	838,254	905,675
売上総利益	563,450	653,204
販売費及び一般管理費	395,275	433,176
営業利益	168,174	220,027
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	—	486
受取補償金	396	45
補助金収入	—	133
物品受贈益	50	—
雑収入	103	50
営業外収益合計	550	715
営業外費用		
支払利息	44	1
支払手数料	60	—
営業外費用合計	104	1
経常利益	168,620	220,741
特別損失		
固定資産除却損	219	408
役員退職慰労金	23,550	—
特別損失合計	23,769	408
税引前四半期純利益	144,850	220,333
法人税等	45,146	70,947
四半期純利益	99,704	149,385

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	144,850	220,333
減価償却費	24,418	18,131
敷金償却費	380	380
のれん償却額	2,456	2,456
顧客関連資産償却額	2,664	2,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	670	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,700	5,395
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△120,479	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	44	1
有形固定資産除却損	219	408
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,897	△56,648
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,906	△18,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,466	13,402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,105	△11,761
長期未払金の増減額 (△は減少)	145,450	△1,200
その他	△7,508	31,604
小計	119,634	203,191
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△44	△1
法人税等の支払額	△33,522	△94,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,068	108,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,443	△43,595
無形固定資産の取得による支出	△1,175	—
敷金の差入による支出	△161	△87
敷金の回収による収入	110	62
その他	△219	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,889	△43,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,253	△490
配当金の支払額	△70,588	△77,532
自己株式の取得による支出	△10,041	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,883	△78,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,704	△13,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,331,333	2,499,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,306,628	2,486,144

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。